参考資料１

財 務 諸 表 等

平成２６年度
(第５期事業年度)

自：平成２６年４月　１日
至：平成２７年３月３１日

国立研究開発法人　国立循環器病研究センター
（旧法人名：独立行政法人　国立循環器病研究センター）

目　　　　　次

Ⅰ．貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅱ．損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
Ⅳ．損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
Ⅵ．注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
Ⅶ．附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
１．　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第８７特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）
２．　たな卸資産の明細
３．　長期貸付金の明細
４．　長期借入金の明細
５．　引当金の明細
６．　貸付金等に対する貸倒引当金の明細
７．　退職給付引当金の明細
８．　資産除去債務の明細
９．　保証債務の明細
１０．資本金及び資本剰余金の明細
１１．積立金の明細
１２．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
１３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
１４．役員及び職員の給与の明細
１５．開示すべきセグメント情報
１６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
Ⅷ．添付資料
１．決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
２．監事の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
３．会計監査人の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
４．事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別冊）

財 務 諸 表

貸　借　対　照　表

（平成２７年３月３１日）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		10,536,669,947		
医業未収金	4,002,290,839			
貸倒引当金	△ 4,523,085	3,997,767,754		
未収金		856,393,191		
医薬品		110,604,959		
診療材料		6,647,642		
給食用材料		1,190,477		
貯蔵品		15,380,207		
前払費用		14,690,700		
その他流動資産		32,249,501		
流動資産合計			15,571,594,378	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	4,443,191,217			
減価償却累計額	△ 2,020,970,242			
減損損失累計額	△ 99,653,968	2,322,567,007		
建物附属設備	1,419,012,997			
減価償却累計額	△ 400,157,391	1,018,855,606		
構築物	89,802,227			
減価償却累計額	△ 50,701,644	39,100,583		
医療用器械備品	7,508,942,721			
減価償却累計額	△ 6,104,975,525	1,403,967,196		
その他器械備品	7,805,316,564			
減価償却累計額	△ 5,236,018,452	2,569,298,112		
車両	34,084,442			
減価償却累計額	△ 19,992,352	14,092,090		
土地		9,274,371,238		
建設仮勘定		5,553,230,740		
有形固定資産合計		22,195,482,572		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		281,741,985		
電話加入権		40,000		
その他無形固定資産		5,312,071		
無形固定資産合計		287,094,056		
3　投資その他の資産				
長期貸付金		41,400,000		
破産更生債権等	18,507,351			
貸倒引当金	△ 18,507,351	0		
長期前払費用		19,445,400		
投資その他の資産合計		60,845,400		
固定資産合計			22,543,422,028	
資産合計				38,115,016,406

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金		5,423,640		
預り寄附金		95,499,862		
一年以内返済長期借入金		270,122,000		
買掛金		1,582,767,660		
未払金		2,363,468,089		
一年以内支払リース債務		40,142,844		
未払消費税等		18,871,500		
前受金		179,808,492		
預り金		390,051,142		
未払費用		286,857		
賞与引当金		594,588,410		
流動負債合計			5,541,030,496	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	780,088,114			
資産見返補助金等	1,200,814,591			
資産見返寄附金	48,658,627	2,029,561,332		
長期借入金		707,492,000		
リース債務		65,277,639		
引当金				
退職給付引当金	13,969,729			
環境対策引当金	304,798,765	318,768,494		
資産除去債務		474,150,424		
固定負債合計			3,595,249,889	
負債合計				9,136,280,385
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		3,438,272,923		
損益外減価償却累計額（△）		△ 2,767,846,290		
損益外減損損失累計額（△）		△ 91,476,075		
資本剰余金合計			578,950,558	
Ⅲ　繰越欠損金				
積立金		26,821,659		
当期未処理損失		△ 318,847,552		
（うち当期総損失）		△ 318,847,552		
繰越欠損金合計			△ 292,025,893	
純資産合計				28,978,736,021
負債純資産合計				38,115,016,406

損　益　計　算　書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】　（単位：円）

科　目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	11,326,821,438		
材料費	10,251,679,932		
委託費	907,008,872		
設備関係費	3,557,784,314		
経費	2,749,462,896	28,792,757,452	
一般管理費			
給与費	909,842,267		
経費	252,991,720	1,162,833,987	
財務費用		14,560,968	
その他経常費用		43,517,323	
経常費用合計			30,013,669,730
経常収益			
運営費交付金収益		4,519,439,554	
補助金等収益		421,886,457	
業務収益			
医業収益	22,176,095,804		
研修収益	16,384,140		
研究収益	1,462,928,402	23,655,408,346	
寄附金収益		264,397,725	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	293,272,970		
資産見返補助金等戻入	367,552,273		
資産見返寄附金戻入	24,667,950	685,493,193	
財務収益		32,135,999	
その他経常収益		123,058,161	
経常収益合計			29,701,819,435
経常損失			△ 311,850,295
臨時損失			
固定資産除却損		8,770,738	8,770,738
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,773,481	1,773,481
当期純損失			△ 318,847,552
当期総損失			△ 318,847,552

キャッシュ・フロー計算書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 11,995,939,904
材料の購入による支出	△ 10,129,996,303
その他の業務支出	△ 4,927,689,809
運営費交付金収入	4,316,340,000
補助金等収入	489,169,623
寄附金収入	148,149,660
医業収入	21,866,353,971
研修収入	16,386,230
研究収入	1,473,440,841
その他の収入	122,924,167
預り金の増加	46,763,288
小計	1,425,901,764
利息の支払額	△ 14,657,963
利息の受取額	43,473,732
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,717,533
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	11,229,464,148
有形固定資産の取得による支出	△ 7,103,317,036
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 77,919,150
施設費による収入	0
資産除去債務の履行による支出	0
長期貸付による支出	△ 12,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,035,627,962
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 282,738,000
長期借入れによる収入	0
リース債務償還による支出	△ 39,411,792
金銭出資の受入による収入	0
承継負債の支払による支出	0
承継資産の回収による収入	0
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,149,792
Ⅳ　資金増加額	5,168,195,703
Ⅴ　資金期首残高	5,368,474,244
Ⅵ　資金期末残高	10,536,669,947

損失の処理に関する書類（案）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処理損失		△ 318,847,552
当期総損失	△ 318,847,552	
Ⅱ　損失処理額		26,821,659
積立金取崩額	26,821,659	
Ⅲ　次期繰越欠損金		△ 292,025,893

行政サービス実施コスト計算書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金	額	
Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	28,792,757,452		
一般管理費	1,162,833,987		
財務費用	14,560,968		
その他経常費用	43,517,323		
臨時損失	8,770,738	30,022,440,468	
（２）（控除）自己収入等			
医業収益	△ 22,176,095,804		
研修収益	△ 16,384,140		
研究収益	△ 1,279,380,719		
その他経常収益	△ 123,058,161		
臨時利益	△ 1,773,481	△ 23,596,692,305	
業務費用合計			6,425,748,163
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		209,252,384	209,252,384
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			
引当外退職給付増加見積額		△ 75,360,492	△ 75,360,492
Ⅳ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		117,278,119	117,278,119
Ⅴ　行政サービス実施コスト			6,676,918,174

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７	～	47年
建物附属設備	６	～	18年
構築物	４	～	15年
医療用器械備品	２	～	10年
その他器械備品	２	～	15年
車両			５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。

4．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6．環境対策引当金の計上基準

放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

（2）診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（3）給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（4）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0. 398％で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

12. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

Ⅱ. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　937,646,000円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

4,515,419,053円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	10,536,669,947	10,536,669,947	0
(2)医業未収金	4,002,290,839	4,002,290,839	0
(3)長期借入金	(977,614,000)	(997,945,604)	(20,331,604)
(4)買掛金	(1,582,767,660)	(1,582,767,660)	(0)
(5)未払金	(2,363,468,089)	(2,363,468,089)	(0)
(6)リース債務	(105,420,483)	(105,339,707)	(△80,776)

（注1）負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金，(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金，(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金，(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①医療技術開発等研究収益	380,369,930円
合計	380,369,930円

2. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	528,009,576円
退職給付引当金繰入額	9,505,407円
②経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	1,071,784円
合計	538,586,767円

3．財務費用の内訳

①支払利息	14,560,968円
合計	14,560,968円

4．財務収益の内訳

①有価証券利息	32,135,999円
合計	32,135,999円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	10,536,669,947円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	10,536,669,947円

2．重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得	4,285,213円
合計	4,285,213円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△2,660,500円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

1．退職給付債務に関する事項

区　　分	平成27年3月31日現在
退職給付債務　（A）	13,969,729円
未認識過去勤務債務　（B）	ー円
未認識数理計算上の差異（C）	ー円
退職給付引当金　（D）＝（A）＋（B）＋（C）	13,969,729円

2．退職給付費用に関する事項

区　　分	平成27年3月31日現在
勤務費用	9,447,901円
利息費用	57,506円
過去勤務債務の費用処理額	ー円
数理計算上の差異の費用処理額	ー円
運営費交付金で財源措置された費用	362,266,556円
退職給付費用	371,771,963円

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成27年3月31日現在
割引率	1．2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括費用処理

数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

（単位：円）

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
使用をしなくなる日	平成29年度末予定			
使用をしないという決定を行った経緯・理由	当センターの老朽化により平成30年度の開棟を目指して、吹田操車場跡地に移転することを決定しております。よって、平成29年度末に使用しなくなると見込んでおります。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
使用をしなくなる日の帳簿価額の見込額	1,528,728,335	685,888,343	21,329,376	6,918,645,555
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額（注１）	0	0	0	―
減損額の見込額	1,528,728,335	685,888,343	21,329,376	―

（注１）建物、建物附属設備および構築物…除却を予定しているため、0円としております。

土地…現時点において売却額を見込むことが困難でありますので、記載しておりません。

Ⅷ. 資産除去債務関係

１. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

２. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2～5年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、０．２５６～０．４７０％となっております。

３. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	472,453,277円
見積り変更による増加額	0円
時の経過による調整額	1,697,197円
期末残高	474,150,424円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
ビルメンテナンス業務委託契約	863,991,360	863,991,360
医事室等業務委託契約	855,360,000	760,320,000

建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,491,682,064	1,306,584,000
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,080,000,000	864,000,000

Ｘ．重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,639,778,953	29,763,657	0	2,669,542,610	1,313,337,902	265,627,023	8,177,893	0	1,348,026,815	
	建物附属設備	913,119,868	40,364,971	0	953,484,839	287,247,413	79,052,182	0	0	666,237,426	
	構築物	79,082,793	0	0	79,082,793	46,522,469	5,121,949	0	0	32,560,324	
	医療用器械備品	7,319,655,561	188,644,153	1,757,993	7,506,541,721	6,102,574,526	930,957,165	0	0	1,403,967,195	(注１)
	その他器械備品	5,135,257,340	638,892,802	5,724,557	5,768,425,585	3,295,704,534	1,019,679,349	0	0	2,472,721,051	(注２)
	車両	29,403,290	4,681,152	0	34,084,442	19,992,352	7,284,549	0	0	14,092,090	
	計	16,116,297,805	902,346,735	7,482,550	17,011,161,990	11,065,379,196	2,307,722,217	8,177,893	0	5,937,604,901	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	1,773,648,607	0	0	1,773,648,607	707,632,340	132,462,671	91,476,075	0	974,540,192	
	建物附属設備	465,528,158	0	0	465,528,158	112,909,978	35,314,555	0	0	352,618,180	
	構築物	10,719,434	0	0	10,719,434	4,179,175	1,019,476	0	0	6,540,259	
	医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	2,400,999	3	0	0	1	
	その他器械備品	2,086,387,986	0	49,497,007	2,036,890,979	1,940,313,918	40,455,679	0	0	96,577,061	
	計	4,338,685,185	0	49,497,007	4,289,188,178	2,767,436,410	209,252,384	91,476,075	0	1,430,275,693	
非償却資産	土地	7,697,965,663	1,576,405,575	0	9,274,371,238			0	0	9,274,371,238	
	建設仮勘定	1,041,764,780	6,089,713,535	1,578,247,575	5,553,230,740			0	0	5,553,230,740	(注３)
	計	8,739,730,443	7,666,119,110	1,578,247,575	14,827,601,978			0	0	14,827,601,978	
有形固定資産合計	建物	4,413,427,560	29,763,657	0	4,443,191,217	2,020,970,242	398,089,694	99,653,968	0	2,322,567,007	
	建物附属設備	1,378,648,026	40,364,971	0	1,419,012,997	400,157,391	114,366,737	0	0	1,018,855,606	
	構築物	89,802,227	0	0	89,802,227	50,701,644	6,141,425	0	0	39,100,583	
	医療用器械備品	7,322,056,561	188,644,153	1,757,993	7,508,942,721	6,104,975,525	930,957,168	0	0	1,403,967,196	
	その他器械備品	7,221,645,326	638,892,802	55,221,564	7,805,316,564	5,236,018,452	1,060,135,028	0	0	2,569,298,112	
	車両	29,403,290	4,681,152	0	34,084,442	19,992,352	7,284,549	0	0	14,092,090	
	放射性同位元素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	土地	7,697,965,663	1,576,405,575	0	9,274,371,238			0	0	9,274,371,238	
	建設仮勘定	1,041,764,780	6,089,713,535	1,578,247,575	5,553,230,740			0	0	5,553,230,740	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	29,194,713,433	8,568,465,845	1,635,227,132	36,127,952,146	13,832,815,606	2,516,974,601	99,653,968	0	22,195,482,572	
無形固定資産	ソフトウェア	508,970,126	77,919,150	0	586,889,276	305,147,291	108,878,268	0	0	281,741,985	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000	
	その他無形固定資産	14,165,449	0	0	14,165,449	8,853,385	1,770,677	0	0	5,312,064	
	計	523,175,575	77,919,150	0	601,094,725	314,000,676	110,648,945	0	0	287,094,049	
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0			0	0	0	
	長期貸付金	30,000,000	12,600,000	1,200,000	41,400,000					41,400,000	
	破産更生債権等	19,338,733	3,177,759	4,009,141	18,507,351					18,507,351	
	貸倒引当金	△ 19,338,733	△ 1,071,784	△ 1,903,166	△ 18,507,351					△ 18,507,351	
	長期前払費用	0	19,445,400	0	19,445,400					19,445,400	
	計	30,000,000	34,151,375	3,305,975	60,845,400			0	0	60,845,400	

(注)　１．医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは、超音波診断装置47,795,918円、ホルター心電図解析システム19,440,000円、カーディアックスキャナーシステム18,276,000円等の購入によるものです。

２．その他器械備品の当期増加額のうち主なものは、第三世代シーケンサーシステム137,700,000円、カーディアックスキャナーシステム51,924,000円、ゲノム・オミックス解析基盤導入等業務49,852,800円、人工心肺装置35,208,000円等の購入によるものです。

３．建設仮勘定の当期増加額の主なものは、土地取得代金5,734,584,695円　等によるものです。

２．たな卸資産の明細

（単位:円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	103,653,963	3,286,726,609	3,279,710,463	65,150	110,604,959	(注１)
診療材料	9,459,653	6,280,923,442	6,283,735,453	0	6,647,642	
給食用材料	2,355,104	139,850,403	141,015,030	0	1,190,477	
貯蔵品	16,971,452	188,473,236	190,064,481	0	15,380,207	
計	132,440,172	9,895,973,690	9,894,525,427	65,150	133,823,285	

（注）　1．当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

３．長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	30,000,000	12,600,000	1,200,000	0	41,400,000	(注１)
計	30,000,000	12,600,000	1,200,000	0	41,400,000	

（注）　１．当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第１１条による返還免除額です。

４．長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　　要
財政融資資金	1,260,352,000	0	282,738,000	977,614,000	1.2	平成27年9月20日～ 平成46年3月20日	
計	1,260,352,000	0	282,738,000	977,614,000			

５．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	555,259,620	594,588,410	555,259,620	0	594,588,410	
環境対策引当金	304,798,765	0	0	0	304,798,765	
計	860,058,385	594,588,410	555,259,620	0	899,387,175	

６．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	3,693,620,790	308,670,049	4,002,290,839	6,296,566	△ 1,773,481	4,523,085	
一般債権	3,693,620,790	308,670,049	4,002,290,839	6,296,566	△ 1,773,481	4,523,085	（注１）
未収金	499,644,464	356,748,727	856,393,191	0	0	0	
一般債権	499,644,464	356,748,727	856,393,191	0	0	0	
破産更生債権等	19,338,733	△ 831,382	18,507,351	19,338,733	△ 831,382	18,507,351	
破産更生債権等	19,338,733	△ 831,382	18,507,351	19,338,733	△ 831,382	18,507,351	（注２）
計	4,212,603,987	664,587,394	4,877,191,381	25,635,299	△ 2,604,863	23,030,436	

（注）１．一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

２．破産更生債権等（発生から１年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

７．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	4,792,132	9,505,407	327,810	13,969,729	
退職一時金に係る債務	4,792,132	9,505,407	327,810	13,969,729	
未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	4,792,132	9,505,407	327,810	13,969,729	

８．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	472,453,227	1,697,197	0	474,150,424	(注１)

（注）１．資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第９１の特定はされておりません。

９．保証債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	1,200,400,000	0	0	1	262,754,000	1	(250,138,000) 937,646,000	0

（注）１．国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

２．（　）は、１年以内保証債務減少予定額を記載しております。

１０．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
	計	28,691,811,356	0	0	28,691,811,356	
資　本剰余金	資本剰余金					
	施設費	573,603,827	0	0	573,603,827	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	2,914,166,103	0	49,497,007	2,864,669,096	(注１)
	計	3,487,769,930	0	49,497,007	3,438,272,923	
	損益外減価償却累計額	2,608,090,903	209,252,384	49,496,997	2,767,846,290	(注１)
	損益外減損損失累計額	91,476,075	0	0	91,476,075	
	差引計	788,202,952	△ 209,252,384	10	578,950,558	

（注）１．当期減少額は、固定資産の除却に係るものです。

１１．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	246,206,841	0	219,385,182	26,821,659	(注１)
計	246,206,841	0	219,385,182	26,821,659	

（注）１．当期減少額は独立行政法人通則法第４４条第１項の規定に従い、前期の損失処分において整理した額です。

１２．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成24年度	82,212,556	0	82,212,556	0	0	82,212,556	0
平成25年度	246,944,784	0	205,615,992	41,328,792	0	246,944,784	0
平成26年度	0	4,316,340,000	4,231,611,006	84,728,994	0	4,316,340,000	0
計	329,157,340	4,316,340,000	4,519,439,554	126,057,786	0	4,645,497,340	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

（単位：円）

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	82,212,556	１．業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務 、教育研修業務、情報発信業務、その他 ２．当該業務に関する損益等 （１）損益計算書に計上した費用の額 ： 82,212,556円 ア．臨床研究業務　0 円 （内訳）［　円］ イ．教育研修業務　0 円 （内訳）［　円］ ウ．その他　82,212,556 円 （内訳）［退職手当　82,212,556 円］ （２）固定資産の取得額 ： 0 円 ア．臨床研究業務　0 円 イ．教育研修業務　0 円 ウ．その他　0 円 ３．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	82,212,556	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額		0	
合　計		82,212,556	

平成25年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	205,615,992	1．業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2．当該業務に関する損益等 （1）損益計算書に計上した費用の額 ： 205,615,992円 イ．臨床研究業務　26,332,992 円 （内訳）予防健診部経費　0 円 医療クラスター運営経費　4,996,728 円 循環器病遠隔診断推進経費　0 円 バイオリソースの蓄積　0 円 バイオバンク整備事業　21,336,264 円 知的財産・産学連携推進経費　0 円 循環器病研究開発費　0 円 ウ．教育研修業務　0 円 （内訳）　0 円 オ．その他　179,283,000 円 （内訳）退職手当　179,283,000 円 （2）固定資産の取得額 ： 41,328,792 円 ア．研究業務　0 円 イ．臨床研究業務　41,328,792 円 ウ．教育研修業務　0 円 オ．その他　0 円 3．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	41,328,792	
	資本剰余金	0	
	計	246,944,784	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額		0	
合　　計		246,944,784	

平成26年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,231,611,006	1．業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2．当該業務に関する損益等 （1）損益計算書に計上した費用の額 ： 4,231,611,006円 ア．研究業務 1,342,917,124 円 （内訳）研究基盤経費 1,342,917,124 円 イ．臨床研究業務 1,029,666,882 円 （内訳）予防健診部経費 41,486,000 円 医療クラスター運営経費 168,749,820 円 循環器病遠隔診断推進経費 10,444,000 円 バイオバンク運営経費 161,346,816 円 知的財産・産学連携推進経費 47,405,000 円 治験・臨床研究体制整備事業 83,716,522 円 予防医療の調査研究の推進藤 162,811,730 円 循環器病研究開発費 353,706,994 円 ウ．教育研修業務 1,744,210,000 円 （内訳）指導医・レジデント・修練医経費 1,725,590,000 円 教育研修経費 18,620,000 円 エ．情報発信業務 5,368,000 円 （内訳）情報発信経費 3,995,000 円 政策提言経費 1,373,000 円 オ．その他 109,449,000 円 （内訳）運営基盤経費（保育所運営経費） 8,678,000 円 退職手当 100,771,000 円 （2）固定資産の取得額 ： 84,728,994 円 ア．研究業務 18,956,876 円 イ．臨床研究業務 65,772,118 円 ウ．教育研修業務 0 円 オ．その他 0 円 3．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	84,728,994	
	資本剰余金	0	
	計	4,316,340,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		4,316,340,000	

１３．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
先導的創造科学技術開発費補助金	31,999,623	0	0	0	31,977,753	
早期・探索的臨床試験拠点整備事業補助金	280,750,000	0	53,362,000	0	227,388,000	
革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業補助金	38,000,000	0	0	0	32,598,230	
国産医療機器創出基盤整備等事業補助金	5,457,000	0	0	0	5,457,000	
大阪府受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	592,000	0	0	0	592,000	
大阪府医師事務作業補助者配置支援事業補助金	1,242,000	0	0	0	1,242,000	
大阪府周産期緊急医療体制等強化事業補助金	3,879,000	0	0	0	3,879,000	
大阪府救急勤務医支援事業補助金	11,030,000	0	0	0	11,030,000	
設備整備費補助金	477,205,710	0	374,896,236	0	102,309,474	
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費	4,298,000	0	0	0	4,298,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	923,000	0	0	0	923,000	
移植検査助成金	192,000	0	0	0	192,000	
合　　計	855,568,333	0	428,258,236	0	421,886,457	

１４．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(5,700) 36,340	(4) 2		
職　　員	(1,925,772) 8,424,836	(513) 1,164	391,425	137
合　　計	(1,931,472) 8,461,176	(517) 1,166	391,425	137

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。

２．職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

３．支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

４．非常勤の役員及び職員は、外数として（　　）で記載しております。

５．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

１５．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

		研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用									
	業務費	3,106,152,232	2,405,205,779	21,339,058,091	1,788,960,268	153,381,082	28,792,757,452	0	28,792,757,452
	一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,162,833,987	1,162,833,987
	財務費用	0	0	14,299,913	0	0	14,299,913	261,055	14,560,968
	その他	16,136	89,974	4,166,872	0	864	4,273,846	39,243,477	43,517,323
	事業費用計	3,106,168,368	2,405,295,753	21,357,524,876	1,788,960,268	153,381,946	28,811,331,211	1,202,338,519	30,013,669,730
事業収益									
	研究収益	1,269,762,367	193,166,035	0	0	0	1,462,928,402	0	1,462,928,402
	医業収益	0	0	22,176,095,804	0	0	22,176,095,804	0	22,176,095,804
	研修収益	0	0	103,000	16,281,140	0	16,384,140	0	16,384,140
	運営費交付金収益	1,342,917,124	1,055,999,874	0	1,744,210,000	5,368,000	4,148,494,998	370,944,556	4,519,439,554
	補助金等収益	31,977,753	367,752,704	22,156,000	0	0	421,886,457	0	421,886,457
	寄附金収益	255,921,225	0	756,500	0	0	256,677,725	7,720,000	264,397,725
	資産見返負債戻入								
	資産見返運営費交付金戻入	15,501,757	182,907,015	0	88,195,442	0	286,604,214	6,668,756	293,272,970
	資産見返補助金等戻入	185,594,601	126,646,375	55,311,297	0	0	367,552,273	0	367,552,273
	資産見返寄附金戻入	24,667,950	0	0	0	0	24,667,950	0	24,667,950
	施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務収益	0	0	0	0	0	0	32,135,999	32,135,999
	その他	5,411,633	1,921,539	67,231,440	3,734,575	4,156,800	82,455,987	40,602,174	123,058,161
	事業収益計	3,131,754,410	1,928,393,542	22,321,654,041	1,852,421,157	9,524,800	29,243,747,950	458,071,485	29,701,819,435
事業損益（△損失）		25,586,042	△ 476,902,211	964,129,165	63,460,889	△ 143,857,146	432,416,739	△ 744,267,034	△ 311,850,295
総資産		2,167,531,742	2,029,614,858	7,948,901,331	173,010,959	7,004,469	12,326,063,359	25,788,953,047	38,115,016,406
（主要資産内訳）									
流動資産									
	現金及び預金	0	0	0	0	0	0	10,536,669,947	10,536,669,947
	医業未収金	0	0	4,002,290,839	0	0	4,002,290,839	0	4,002,290,839
固定資産									
	有形固定資産	2,051,832,844	1,274,605,405	3,815,728,447	144,147,262	7,004,469	7,293,318,427	15,250,103,601	22,543,422,028

1．　セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2．　事業の内容

「研究事業」　：　循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」　：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」　：　循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」　：　循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」　：　研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3．　事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,202,338,519円）です。

4．　総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（10,536,669,947円）、土地（9,274,371,238円）、建物（605,098,652円）、建設仮勘定（5,553,230,740円）です。

5．　損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	163,681,254	1,077,472	0	9,439,961	288,276	174,486,963	34,765,421	209,252,384
引当外退職給付増加見積額	△ 6,677,911	△ 1,347,192	△ 4,199,367	△ 1,552,573	△ 418,084	△ 14,195,127	△ 61,165,365	△ 75,360,492

１６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決　算　報　告　書

（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

【独立行政法人国立循環器病研究センター】　（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,316,340,000	4,316,340,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	23,549,722,509	24,159,898,224	610,175,715	医業収益等が計画より増加したため
その他収入	49,709,313	11,276,227,436	11,226,518,123	満期到来に伴う有価証券の償還があったため
計	27,915,771,822	39,752,465,660	11,836,693,838	
支出				
業務経費	25,537,038,040	27,053,626,016	1,516,587,976	収益が計画より増加したことに伴う費用の増加があったため
施設整備費	5,542,250,000	7,181,236,186	1,638,986,186	移転建替に係る費用の計画からの増加等があったため
借入金償還	282,738,000	282,738,000	0	
支払利息	14,396,908	14,657,963	261,055	短期借入金に係る支払利息が発生したため
その他支出	53,635,260	52,011,792	△ 1,623,468	リース債務償還が計画よりも減少したため
計	31,430,058,208	34,584,269,957	3,154,211,749	

（注１）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

（１）損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

（２）損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

（注２）予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監　査　報　告

独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号。以下「通則法」という。）第１９条第４項及び同法第３８条第２項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の平成２６事業年度（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ．監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第１３１条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ．監査結果

１　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

２　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

３　財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

４　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ．独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

違反する事実等は認められない。

平成２７年６月２３日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監　事（非常勤）　竹山健二

監　事（非常勤）　竹山登志子

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成２７年６月２３日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
理 事 長　橋 本 信 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　近藤 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　前川 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅原 隆

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（旧法人名 独立行政法人国立循環器病研究センター）の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任
国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（旧法人名 独立行政法人国立循環器病研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（旧法人名 独立行政法人国立循環器病研究センター）の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第５期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第２期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第１期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任
国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告
当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（旧法人名 独立行政法人国立循環器病研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上